

一般競争入札を行いますので、京都市交通局契約規程第6条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成21年12月21日

京都市公営企業管理者

交通局長 葛西 宗久

## 1 入札に付する事項

### (1) 委託件名

九条営業所用地測量業務委託

### (2) 履行場所（対象）

京都市南区東九条下殿田町70番地

### (3) 業務概要

上記土地19,560.70㎡のうち南側633.39㎡を分筆するための作業であり、以下の内容とする。

ア 補助基準点の設置	633.4㎡
イ 境界設置	633.4㎡
ウ 用地境界設置	2.0本
エ 境界点間測量	633.4㎡
オ 面積計算	19,560.70㎡
カ 用地実測図原図作成	19,560.70㎡
キ 土地境界立会確認書作成	19,560.70㎡

### (4) 履行期間

契約締結後から平成22年3月31日まで

### (5) 支払条件

前金払及び部分払はなしとする。

## 2 入札までの手続

- (1) 3の入札参加資格に関する事項について、4の入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。
- (2) 上記(1)の確認結果は、4(4)のとおり通知する。
- (3) 当該有資格者に対して設計図書を交付し、入札を行う。
- (4) 本件入札は原則として京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ落札決定の日時までの期間において有効であるものに限る。)を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する(以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。)

イ 入札端末機利用者カード(京都市交通局契約規程(以下「規程」という。)第11条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が、京都市交通局企画総務部財務課に設置する入札端末機(規程第11条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する(以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。)

## 3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を提出する日の前日において、現に規程第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は同規程第24条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者(以下「登録業者」という。)であって、一般競争入札参加資格確認申請書

を提出した日（(6)にあつては、提出の日から競争入札参加資格確認の日までの間）  
において次に掲げるすべての条件を満たす者

- (1) 京都市交通局競争入札有資格者名簿（測量・設計等）に登録されていること。
- (2) 京都市内に本店を有すること
- (3) 測量法（昭和24年6月3日法律第188号）第55条に基づく測量業者の登録を受けていること。
- (4) 土地家屋調査士の資格を有すること。
- (5) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出日から一般競争入札参加資格の確認までの期間において、京都市交通局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社的一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合  
ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

#### 4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者又は入札資格を有しないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、当局において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）（用紙交付）

イ 添付書類

(ア) 測量法第55条の規程に基づく測量業者の登録を受けていることを確認できる書類の写し

(イ) 土地家屋調査士会が交付する会員証の写し

(ウ) 委任状

代表者（又は本局に届出済みの受任者）以外の代理人名で申請書等を提出する場合は必要となる。

(2) 申請書等交付の場所及び期間

ア 書面による交付

(ア) 場所

〒616-8104

京都市右京区太秦下刑部町12番地 サンサ右京5階

京都市交通局企画総務部財務課管財契約係

(電話075-863-5095)

(イ) 期間

公告の日から平成22年1月8日(金)まで。ただし、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

イ インターネットからのダウンロード

京都市交通局ホームページに、4(2)ア(イ)の期間終了まで入札公告及び申請書等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4版の帳票として印刷し、使用すること。ホームページのアドレスは下記のとおり。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000006512.html>

(3) 申請書等の提出方法

インターネット利用者は、4(2)ア(イ)の期間内に、京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書(以下「電子入札システムの申請書」という。)に必要事項を入力の上、4(1)に掲げる書類をワード、エクセル(Office2000で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Reader8.1で扱えること。)にして添付し、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。

端末機利用者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)の書類を持参し、提出する

こと。

また、申請書等の受付時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、申請書等を持参する者は、正午から午後1時を除く。）とする。

#### (4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、4(2)ア(ア)の場所で速やかに、オにより、本件業務委託の設計図書の交付を受けること。

##### ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

##### イ 端末機利用者の場合

「一般競争入札参加資格確認通知書」により通知する。

##### ウ 通知予定日

平成22年1月18日(月)

##### エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

(ア) 本件入札参加資格確認において、入札参加資格を有しないと認めた旨の通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成22年1月20日(水)午後5時までに、その旨記載した書面を4(2)ア(ア)の場所まで持参し、提出すること。

(イ) 管理者は、(ア)による説明を求められたときは、平成22年1月22日(金)までに、説明を求めた者に対し書面により回答する。

##### オ 設計図書等の交付

(ア) インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手する。

なお、4(2)ア(ア)の場所においても交付するものとする。

(イ) 端末利用者は、4(2)ア(ア)の場所において交付する。

## 5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格が有すると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は4(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 落札決定の日時までに、規程第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 落札決定の日時までの間に、3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。
- (4) その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認められたとき。

## 6 設計図書等に対する質問及び回答期限

- (1) 設計図書等に対して質問しようとする者は、管理者に対し、質問事項を記載した書面を、平成22年1月20日(水)午後5時までに、持参により4(2)ア(ア)の場所に提出しなければならない。
- (2) 管理者は、(1)による質問を受けたときは、平成22年1月22日(金)までに、質問に対する回答書を、4(2)ア(ア)の場所において閲覧に供するものとする。

## 7 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)の方法により入札すること。
- (2) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)ア(i)に定める期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者は、インターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（4(2)アの場所及び期間内に4(1)の書類を別途提出し、入札参加資格を有すると認められた者に限る。）が入札期間の最終日の1日前までに、入札端末機の一時的利用の申請を行ったときは、入札端末機を利用して入札データを送信することができる（入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。）。

- (3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の最終日の1日前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。
- (4) 落札価格は、入札金額に100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税相当額を含まない金額を入力すること。
- (5) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることができない。
- (6) 落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とし、入札金額が同額の者が二者以上であるときは、開札時に電子くじによる抽選を行い、落札者を決定する。
- (7) 本件入札において、3の参加資格が有すると認められた者が二者以上であるときは、その者の商号（法人にあっては名称）、予定価格を入札の前に公表するが、3の参加資格が有すると認められた者が一者であるときは、入札の前に予定価格の公表は行わない。



- (8) 本件入札の予定価格を公表した場合において、入札者が一者となった場合は、京都市交通局契約規程第14条第2項に基づき本件入札を取り消すものとする。

## 8 入札期間及び開札日時等

### (1) 入札期間

平成22年1月25日(月)、1月26日(火)、1月27日(水)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (2) 入札を行う者は、次のア又はイの方法により、入札金額に対応する積算内訳書を提出しなければならない。

#### ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、積算内訳書に業務名、履行場所、開札日、所在地又は住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名（受任者のある場合は、受任者の役職・氏名）（以下、「代表者等」という。）を記載したうえで、ワード、エクセル（Office2000で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.1で扱えること。）にして添付すること。

なお、添付する容量が1MBを超える場合は、積算内訳書に代表者等を記載し、登録印を押印したうえで、封入、封かんし、封筒表面にも代表者等を記載して、入札期間の終了までに4(2)ア(ア)の場所に持参又は書留郵便で必着させること。ただし、持参又は郵送する場合はその旨を記載したファイルを添付した入札書の提出（インターネットを通じてシステムに到達させること。）が必要となる。

#### イ 端末機利用者の場合

積算内訳書に代表者等を記載し、登録印を押印したうえで、封入、封かんし、封筒表面にも代表者等を記載して、入札期間の終了までに4(2)ア(ア)の場所に持参又は書留郵便で必着させること。

(3) 上記(2)の積算内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

(4) 開札日時

平成22年1月28日(木)午前10時00分から開札し、落札者を決定する。  
なお、落札者に対しては、落札した旨を次のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者の場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が端末機利用者の場合

電話により通知する。

(5) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者の場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者の場合

平成22年1月29日(金)から同年2月2日(火)の午前9時から午後5時までの期間(ただし、休日を除く。)に、来庁時の口頭又は電話による問い合わせがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、平成22年2月2日(火)午後5時までに、その旨記載した書面を4(2)ア(イ)の場所まで持参し提出すること。

(6) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、平成22年1月28日(木)午後1時から4(2)ア(イ)の場所

で閲覧に供するものとする。

## 9 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

免除

### (2) 契約保証金

免除

## 10 入札の無効

規程第7条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格が有すると認めた者が行った入札は無効とする。

## 11 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本公告に関する問い合わせ先 4(2)ア(ア)に同じ。

(5) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

（交通局企画総務部財務課）